



参考資料 2

第二期中期目標期間（平成 27～31 年度）

業務実績報告書

（中期目標期間における業務実績）

令和 2 年 6 月

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

1 法人の総括と課題	
(1) 総括	1
(2) 第一期中期目標期間（平成 22～26 年度）業務実績報告書で課題に掲げた事項への対応	2
(3) 課題	2
2 大項目ごとの特記事項	
(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	3
(2) 経営基盤の強化に関する事項	6
3 各病院の具体的な取組み	
(1) 足柄上病院	13
(2) こども医療センター	15
(3) 精神医療センター	16
(4) がんセンター	18
(5) 循環器呼吸器病センター	19
4 小項目ごとの業務実績報告と自己評価	
(1) 特記事項	21
(2) 自己評価	21

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「県立病院機構」という。）は、県から指示された中期目標に基づき、県立病院機構が策定した中期計画及び年度計画において、達成に向けた取組みを推進した。

(1) 総括

ア 足柄上病院

県西医療圏の中核的な総合病院として、救急医療を確実に実施したほか、地域医療構想を踏まえ、平成 28 年度に急性期病床の一部を地域包括ケア病棟へ転換するなど、地域包括ケアシステムに対応する医療を提供することができた。平成 31 年 4 月には新たに難病医療支援病院の指定を受けたほか、令和 2 年の新型コロナウイルス感染症に対しては、DMAT の派遣や感染患者の受入れなど、第二種感染症指定医療機関として必要な医療を提供した。産科医療については、平成 29 年度から常勤産科医師が不在となったが、助産師のみによる院内助産体制で分娩機能を維持している。

イ こども医療センター

小児専門の総合病院として、難易度の高い心臓血管外科手術や新生児手術の実施や他の医療機関では対応が困難な重症な新生児のNICU病棟への受入れを行うなど、小児の三次医療機関として高度・専門医療を提供することができた。また、満床が常態化しているNICUの受入体制を強化するため、周産期棟改修工事を実施し（令和元年 8 月竣工）、周産期救急体制の強化を図った。小児がんに関しては、県内唯一の小児がん拠点病院として集学的治療の提供に加え、緩和ケアや栄養支援などにも積極的に取り組んだほか、新たにアレルギーセンターや成人移行期支援センターを設置し、医療提供体制の充実を図った。

ウ 精神医療センター

県の精神科 24 時間救急の基幹病院として、精神科救急医療システムにおける患者を積極的に受け入れるとともに、平成 31 年度には保険診療では国内で初となる「反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）」を実施するなど、ストレスケア医療、依存症医療などで専門性の高い精神科医療を提供した。また、平成 29 年度には認知症医療として「もの忘れ外来」を開設し、診療体制の強化を図った。その他、医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請等に応じて多数の指定通院患者や入院患者を受け入れるなど、精神科医療の中核病院としての役割を果たした。

エ がんセンター

都道府県がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法を柱とする集学的治療に取り組んだ。特に平成 27 年度には全国で 5 番目となる重粒子線治療施設を開棟し、治療対象部位の拡大などに取り組んだ。さらに、平成 31 年度にはがんゲノム医療拠点病院の指定を受け、先端医療であるがんゲノム医療の推進体制を整備した。その他、リハビリテーションや緩和ケアの提供により、患者のQOLの向上に努めるとともに、新たな診断・治療方法の開発のための臨床研究に積極的に取り組んだ。

オ 循環器呼吸器病センター

循環器・呼吸器病の専門病院として、手術、化学療法、放射線治療、カテーテルアブレーション治療、高度な気管支鏡検査などを提供した。特に、間質性肺炎については、「間質性肺炎センター」を立ち上げ、チーム医療による患者支援体制を整えた結果、全国からの多くの患者を集めることができている。また、患者のADLやQOLの向上のために、入院中の急性期の時点からリハビリテーションを積極的に実施することに努めたほか、政策医療として結核医療の確実な提供に取り組んだ。

カ 本部

より多くの優秀な人材の確保に向けて、採用試験を本部事務局に集約したほか、薬剤師レジデント制度を導入するなど、計画的な人材の確保に取り組んだ。また、医師の負担軽減のため、高度医療セクレタリーの充実など、医師の働き方改革にも取り組んだ。さらに、ガバナメント強化のために本部事務局内に設置した内部統制・コンプライアンス室において、働きやすい職場環境の整備に取り組んだ。

(2) 第一期中期目標期間（平成 22～26 年度）業務実績報告書で課題に掲げた事項への対応

ア 業務運営面

(課題) 理事会をはじめとした業務運営体制の整備や職員の経営参画意識の向上に取り組み、より一層効率的・効果的な病院運営を図っていく必要がある。

(第二期における対応) 理事会に加え、各病院の長らからなるトップマネジメント会議を毎月開催するなど、円滑な業務運営のための体制整備に取り組んだほか、医師を含む管理監督者を対象にした病院経営や組織マネジメントに関する研修、新規採用職員等を対象にした病院経営に関する研修など職員の経営参画意識の向上に向けた取組みを進めた。また、本部事務局内に内部統制・コンプライアンス室を設置するなど、ガバナンスの強化に向けた体制整備を行った。

イ 財務面

(課題) さらに医療水準の向上に取り組み、経営基盤の一層の強化を行っていく必要がある。

(第二期における対応) 数値目標を掲げながら収益の確保や費用の削減に取り組んだが、給与費の増加などにより、平成 28 年度以降、経常赤字が継続している。

ウ 人材面

(課題) 医療従事者の確保に努めるとともに、系統的な教育制度の整備や研修の実施などにより、今後も質の高い医療の提供に向けた人材育成を推進する必要がある。

(第二期における対応) より多くの人材確保に向けて、採用試験を本部事務局に集約するなど、体制整備を行った。また、平成 29 年度から薬剤師レジデント制度を導入し、採用から育成まで計画的な人材確保に努めた。さらに、広く優秀な医師の確保に向けて、新専門医制度のもと、後期臨床研修医（専攻医）を積極的に受け入れている。

(3) 課題

業務運営面では、トップマネジメント会議を設置するなど、機構内における情報共有やコミュニケーションの強化に努めてきたが、今後もより一層の強化を図る必要がある。

財政面においては、平成 28 年度から 3 期連続で経常収支比率、給与費比率、医業収支比率の目標を達成できていない状況であり、今後も県立病院としての役割を果たしていくため、集患活動の実施や患者受入体制の見直しなど財政基盤の強化のための徹底した対策が必要である。

人材面では、引き続き薬剤師レジデントの採用など、計画的な医療従事者の確保育成を行うとともに、専攻医の受入れ拡大や働き方改革への対応に努める必要がある。

2 大項目ごとの特記事項

県立病院機構は、高度・専門医療の提供、地域医療の支援等の役割・機能を担っており、質の高い医療を安全で安心な形で、かつ患者の視点に立って提供していくため、「(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「(2) 経営基盤の強化」の 2 つの大項目を目標として掲げ、その目標を達成するための取組みを行った。

(1) 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期計画で掲げた目標を達成するため「質の高い医療の提供」「医療機器等の計画的な整備の推進」「医療機関等との機能分化・連携強化の推進」「ICTを活用した医療連携」「安全で安心な医療の提供」「患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進」「職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進」の 7 つの面から取り組み、医療の充実を図った。

ア 質の高い医療の提供

(ア) 人材育成機能の充実

医師については、多様な確保対策の取組みを行っており、令和 2 年 4 月 1 日現在、正規職員として医師は 304 名在籍し、充足率は 88.9%となっている。充足率は、全国平均を上回っている（平成 27 年度全国自治体病院協議会公表：全国 79.8%）。その他、各病院とも任期付医師や非常勤医師を活用するなどして適切な運営を行っている。

看護師については、各年度にわたって看護師養成施設への訪問、民間企業が実施する合同就職説明会への参加などによる確保対策に努めた。また、採用試験の本部への集約化や指定校推薦試験の実施などの採用方法を適切に見直し、優秀な人材の確保を実現している。

医療技術職については、優秀な人材を確保するために学校訪問を実施した。また、医療技術職及び事務職については、職種ごとの実態に合わせて、適切な時期に採用試験を実施し、診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、事務職等の医療人材を採用した。特に、薬剤師については、薬剤師レジデント制度を実施し、優秀な薬剤師の採用・育成に努めた。

各職種とも、資質・能力の向上を図るための計画的な研修の実施、各職員の適性或専門能力を活かした人材登用、大学等との連携などにより、職員のキャリアアップを図っている。

【正規職員数】

(各年度4月1日現在)

職種	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
医師	304人	313人	325人	312人	302人	304人
看護師	1,561人	1,592人	1,638人	1,702人	1,728人	1,722人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	309人	334人	359人	370人	359人	364人
事務職等	206人	214人	218人	219人	213人	218人
技能職	43人	39人	36人	35人	30人	27人
合計	2,423人	2,492人	2,576人	2,638人	2,632人	2,635人

(イ) 臨床研究の推進

CRC（治験コーディネーター）等による研究者への支援に加え、平成27年度から29年度までは、みらい臨床研究支援センターを設置し、統計相談、知的財産に関する専門的な知識を有する者からの助言、情報提供などを行った。みらい臨床研究支援センター廃止後は、横浜市立大学との連携を含め、新たな研究支援体制の構築を行った。

また、こども医療センターにおける希少疾患に関する研究、がんセンターにおけるがんゲノムに関する研究、循環器呼吸器病センターにおける呼吸器疾患に関する研究など、各病院がそれぞれの特性を生かした臨床研究や治験に取り組んだ。

<コラム：治験について>

第二期中期計画期間中に、CRC等による支援体制の強化を行うなど臨床研究に積極的に取り組んだ結果、第一期中期計画期間と比較して、治験の受託件数を大きく増やすことができ、新薬開発に貢献することができた。

○治験受託件数の推移

病院名	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
足柄上病院	7件	4件	7件	4件	4件
こども医療センター	26件	29件	35件	39件	36件
精神医療センター	6件	4件	3件	3件	1件
がんセンター	92件	99件	125件	158件	191件
循環器呼吸器病センター	57件	53件	55件	44件	40件
計	188件	189件	225件	248件	272件

イ 医療機器等の計画的な整備の推進

医学の進歩に合わせて高度・専門医療を提供するため、機器の整備・更新及び施設の整備・改修を計画的に進めた。

ウ 医療機関等との機能分化・連携強化の推進

各病院において、地域医療機関への積極的な訪問、研究会・勉強会の開催、病院見学会の実施などにより、地域医療機関との連携強化を推進した。紹介件数及び逆紹介件数ともに、計画期間中着実に増加している。

エ ICTを活用した医療連携

平成 29 年度に足柄上病院が電子カルテを導入したことにより、全ての病院において電子カルテ移行が完了した。また、地域連携システムを活用して診療情報を共有することで、地域の医療機関等との連携を強化することができた。さらに、がん登録事業を着実に推進し、疾病に関する医療情報の収集を的確に行った。

オ 安全で安心な医療の提供

各病院において、災害発生時に備え、医薬品等の備蓄や、設備・建物の定期的な点検を実施するとともに、非常事態を想定し、防災訓練を実施した。また、感染防止や医療安全に関する研修を積極的に実施するなど、職員の意識向上や取組体制の強化を図った。さらに、関東・東北豪雨や熊本地震の発生時に、被災地へ職員を派遣し医療支援活動を行ったほか、令和 2 年に入り国内で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症に関しては、横浜港のクルーズ船で発生した陽性患者に対する DMA T や D P A T の派遣や、県内で発生した陽性患者等の受入れなど、神奈川県との取組みに協力した。

カ 患者や家族から信頼される病院に向けた取組みの推進

計画的に毎年度新規採用職員等を対象に接遇やビジネスマナー研修を実施するなど患者及び家族等の立場に応じたサービスの提供に向けた意識の醸成に努めた。また、患者の利便性向上を図るため、クレジットカードやデビットカード、コンビニ収納といった多様な支払い方法の利用を推進するとともに、待ち時間対策として、環境整備、運用の見直しなどの時間短縮のための取組みに加え、待ち時間の過ごし方の改善対策を実施し、負担感の軽減にも積極的に取り組んだ。

県民への情報発信については、公開講座の開催、広報誌の発行、ホームページの活用などにより積極的に取り組んだ。

医療面では、患者や家族が理解したうえで適切な医療を受けられるよう、インフォームドコンセントの徹底やクリニカルパスの活用に取り組むほか、各病院に患者と医療者の対話の橋渡し役となる医療メディエーターを配置し、患者と医療者の間の信頼関係の構築を支援する仕組みを整備した。

キ 職員にとって魅力ある病院に向けた取組みの推進

各病院において、感染対策、栄養サポート、緩和ケア、褥瘡対策など多職種が参加・連携するチーム医療を提供することができた。

ワーク・ライフ・バランスについては、平成 27 年度に計画した短時間正規職員制度を、平成 28 年度から医師と薬剤師を対象に導入し、平成 29 年度からは対象を全職種に拡大するなど制度利用者の増加に向けた取組みを進めているほか、本部事務局においてシフト勤務制度を導入するなど、多様な勤務形態の仕組みを構築する努力を行っている。職員 1 人当たりの年次休暇取得

日数は目標を達成できない状況が継続しているものの、引き続き夏季休暇と併せた年休取得の奨励など、職員が年休を取得しやすい環境整備に努めている。

ハラスメントなど、機構のガバナメント機能を強化するため、本部事務局内に内部統制・コンプライアンス室を設置したほか、機構内での情報の共有化やコミュニケーションの確保に向けて、各病院の長らからなるトップマネジメント会議などの体制整備に努めた。

ク 各病院の具体的な取組み

病院の具体的な取組みについては、「3 各病院の具体的な取組み」において記載する。

(2) 経営基盤の強化に関する事項

ア 業務運営体制の確立

収益面においては、地域医療機関や福祉施設等への訪問など地域連携強化による新患獲得や、効率的なベッドコントロールをはじめ、診療報酬算定に係る施設基準を各病院の特性に応じて、体制を整備する等によって、新たに取得するなど収益の確保に努めた。また、駐車場料金やセカンドオピニオン料金を改定したほか、次年度へ向けて個室料金を見直した。

費用面においては、医薬品及び検査用試薬に加えて、平成 26 年度から診療材料の調達を本部に一元化したほか、消耗品の共同購入対象の品目数を拡大したことなど、スケールメリットを活かした効率的な執行により費用削減に努めた。

後発薬品の採用率については中期計画の目標値を平成 28 年度に達成し、国が定めた目標値を平成 30 年度に達成した。

イ 予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画

(ア) 機構全体 経営の状況

精神医療センターの新病院開院による患者数の増加やがんセンターの病床稼働率の向上や化学療法件数の増加など、病院機構全体で入院及び外来患者数が増加したことなどにより入院及び外来収益が増加し、中期目標期間累計（以下「累計」という。）の医業収益は2,253億5,400万円となった。

一方、入院及び外来収益の増加に伴う、薬品費、診療材料費などの材料費が増加したことにより、医業費用は2,728億4,600万円となり、累計の純損失は81億400万円となった。このことにより、研究研修費を除く医業収支比率は118.7%となり、目標とした118%以下を達成することができなかった。

【県立病院機構全体 経営の状況】

（単位百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5年累計
収入の部	51,119	53,313	54,618	55,787	57,672	60,811	282,201
営業収益	49,901	52,537	53,885	55,044	56,795	59,953	278,214
医業収益	39,185	41,787	43,375	44,953	46,413	48,826	225,354
運営費負担金収益	10,122	10,150	9,937	9,505	9,776	10,464	49,832
その他営業収益	594	600	574	586	606	663	3,029
営業外収益	794	775	723	698	877	858	3,931
運営費負担金収益	546	518	493	450	431	421	2,313
その他営業外収益	248	257	230	248	446	437	1,618
臨時利益	424	2	10	45	0	0	57
支出の部	52,704	54,013	56,887	57,959	60,195	61,252	290,306
営業費用	49,943	52,521	55,945	57,116	59,332	60,415	285,329
医業費用	47,903	50,303	53,563	54,661	56,798	57,521	272,846
給与費	22,969	23,468	24,865	25,455	26,809	26,737	127,334
材料費	10,722	11,701	12,576	13,295	14,037	15,019	66,628
経費	7,643	7,949	8,133	8,274	8,662	8,624	41,642
減価償却費	4,831	4,932	5,374	5,040	4,938	4,759	25,043
研究研修費	455	974	1,167	1,154	998	1,086	5,379
児童福祉施設費	1,282	1,279	1,447	1,445	1,355	1,298	6,824
一般管理費	300	341	430	409	409	435	2,024
その他営業費用	1,740	1,876	1,952	2,046	2,126	2,459	10,459
営業外費用	875	877	834	797	852	785	4,145
臨時損失	1,886	615	108	46	10	51	830
純損益	△1,585	△699	△2,269	△2,172	△2,523	△441	△8,104
経常損益	△123	△87	△2,171	△2,170	△2,513	△390	△7,331
医業損益	△8,718	△8,516	△10,188	△9,708	△10,385	△8,695	△47,492
経常収支比率	99.8%	99.8%	96.2%	96.3%	95.8%	99.4%	97.5%
医業収益に対する給与費比率	61.8%	60.0%	62.0%	61.1%	61.7%	58.4%	60.6%
医業収支比率	122.2%	120.4%	123.5%	121.6%	122.4%	117.8%	121.1%
医業収支比率(研究研修費を除く)	121.1%	118.1%	120.8%	119.0%	120.2%	115.6%	118.7%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

(イ) 足柄上病院 経営の状況

収益面では、ベッドコントロールを徹底し、救急患者を積極的に受け入れするなど、改善に努めてきたが、平成 31 年度は新型コロナウイルス患者の受け入れによる入院及び外来患者の減などにより、医業収益は平成 26 年度の 51 億 9,900 万円には及ばず、49 億 9,600 万円にとどまった。

一方、費用面では、給与費や経費の増などにより、医業費用が平成 26 年度の 65 億 5,000 万円に対して、平成 31 年度は 65 億 6,800 万円に増加した。

【足柄上病院 経営の状況】

(単位百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5か年累計
収入の部	6,700	6,020	5,941	6,047	6,343	6,123	30,474
営業収益	6,554	5,875	5,815	5,931	6,233	5,977	29,831
医業収益	5,199	5,089	5,048	5,052	5,318	4,996	25,503
運営費負担金収益	1,314	745	737	850	883	949	4,164
その他営業収益	40	40	31	29	32	32	164
営業外収益	144	145	125	117	110	146	643
運営費負担金収益	91	84	77	69	61	53	344
その他営業外収益	53	60	49	48	48	93	298
臨時利益	2	1	0	0	0	0	1
支出の部	6,904	6,910	6,882	6,729	7,122	6,892	34,535
営業費用	6,758	6,764	6,753	6,620	7,027	6,802	33,966
医業費用	6,550	6,557	6,547	6,410	6,807	6,568	32,889
給与費	3,623	3,688	3,834	3,782	4,011	3,850	19,165
材料費	1,214	1,193	1,234	1,208	1,219	1,128	5,982
経費	1,022	1,025	981	1,027	1,061	1,096	5,190
減価償却費	676	633	480	379	500	478	2,470
研究研修費	17	18	18	14	15	15	80
児童福祉施設費	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	208	207	206	209	220	234	1,076
営業外費用	138	127	116	105	93	89	530
臨時損失	7	19	13	4	2	2	40
純損益	△204	△890	△941	△681	△780	△769	△4,061
経常損益	△198	△872	△929	△677	△778	△767	△4,023
医業損益	△1,351	△1,468	△1,500	△1,359	△1,489	△1,572	△7,388
経常収支比率	97.1%	87.4%	86.5%	89.9%	89.1%	88.9%	88.3%
医業収益に対する給与費比率	69.7%	72.5%	76.0%	74.9%	75.4%	77.1%	75.2%
医業収支比率	126.0%	128.8%	129.7%	126.9%	128.0%	131.5%	129.0%
医業収支比率(研究研修費を除く)	125.7%	128.5%	129.4%	126.6%	127.7%	131.2%	128.6%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

(ウ) こども医療センター 経営の状況

収益面では、難易度の高い手術を積極的に行ったことにより、医業収益が平成26年度の119億7,300万円から、平成29年度には128億6,800万円となった。平成30年度については、周産期棟改修工事の影響等により減益となったものの、平成31年度には、新入院患者数や、平均在院日数の短縮などによる入院単価の増のほか、外来延患者数の増により、130億4,700万円となり過去5ヵ年比較で最も高い収益となった。

一方、費用面では、給与費や材料費、経費の増加などにより、医業費用が平成26年度の143億400万円から平成31年度には162億3,900万円となった。

【こども医療センター 経営の状況】

(単位百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5ヵ年累計
収入の部	15,729	16,157	16,133	16,551	16,583	16,853	82,277
営業収益	15,535	15,980	15,952	16,377	16,372	16,676	81,357
医業収益	11,973	12,465	12,405	12,868	12,780	13,047	63,565
運営費負担金収益	3,260	3,205	3,276	3,232	3,324	3,333	16,370
その他営業収益	302	311	270	277	268	297	1,423
営業外収益	192	176	173	164	211	177	901
運営費負担金収益	126	120	115	110	112	106	563
その他営業外収益	66	55	58	54	99	72	338
臨時利益	2	1	8	11	0	0	20
支出の部	14,986	15,353	15,872	16,260	16,851	17,032	81,368
営業費用	14,779	15,157	15,613	16,072	16,678	16,845	80,365
医業費用	14,304	14,668	15,141	15,545	16,151	16,239	77,744
給与費	6,942	7,050	7,549	7,682	8,301	8,303	38,885
材料費	2,856	3,124	3,048	3,449	3,425	3,502	16,548
経費	1,821	1,764	1,690	1,773	1,904	1,807	8,938
減価償却費	1,343	1,291	1,206	1,019	995	1,168	5,679
研究研修費	60	160	202	177	172	162	873
児童福祉施設費	1,282	1,279	1,447	1,445	1,355	1,298	6,824
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	475	488	471	527	527	605	2,618
営業外費用	200	192	183	177	172	167	891
臨時損失	6	5	76	11	1	21	114
純損益	743	803	261	292	△268	△179	909
経常損益	747	808	329	292	△267	△158	1,004
医業損益	△2,331	△2,204	△2,736	△2,677	△3,371	△3,192	△14,180
経常収支比率	105.0%	105.3%	102.1%	101.8%	98.4%	99.1%	101.2%
医業収益に対する給与費比率	65.9%	64.8%	70.6%	69.1%	73.6%	71.6%	70.0%
医業収支比率	119.5%	117.7%	122.1%	120.8%	126.4%	124.5%	122.3%
医業収支比率(研究研修費を除く)	119.0%	116.4%	120.4%	119.4%	125.0%	123.2%	120.9%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

(エ) 精神医療センター 経営の状況

収益面では、病床利用率が概ね右肩上がりに伸びていることもあり、医業収益は平成 26 年度の 26 億 7,300 万円に対し、平成 31 年度令和元年度は 32 億 300 万円に増加した。

一方、費用面では、給与費の増加の影響を受け、医業費用は平成 26 年度の 46 億 3,400 万円に対し、平成 31 年度は 48 億 8,100 万円に増加した。

【精神医療センター 経営の状況】

(単位百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5カ年累計
収入の部	5,276	5,033	5,207	5,231	5,257	5,103	25,831
営業収益	4,803	4,984	5,153	5,148	5,152	5,045	25,482
医業収益	2,673	2,986	3,130	3,177	3,162	3,203	15,658
運営費負担金収益	1,973	1,853	1,915	1,855	1,888	1,744	9,255
その他営業収益	158	144	108	116	102	98	568
営業外収益	57	48	54	59	105	59	325
運営費負担金収益	40	36	40	37	37	34	184
その他営業外収益	17	12	15	21	68	25	141
臨時利益	416	0	0	24	0	0	24
支出の部	6,040	5,352	4,907	5,002	5,097	5,051	25,409
営業費用	4,735	4,728	4,834	4,906	5,027	4,980	24,475
医業費用	4,634	4,637	4,746	4,816	4,937	4,881	24,017
給与費	3,324	3,347	3,457	3,524	3,580	3,572	17,480
材料費	325	255	263	271	259	273	1,321
経費	595	607	541	534	592	562	2,836
減価償却費	383	423	476	479	498	468	2,344
研究研修費	7	6	9	8	8	7	38
児童福祉施設費	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	100	91	88	91	90	99	459
営業外費用	69	73	72	73	70	70	358
臨時損失	1,237	550	1	23	0	1	575
純損益	△764	△319	300	229	160	52	422
経常損益	57	231	301	227	160	53	972
医業損益	△1,961	△1,651	△1,617	△1,639	△1,775	△1,678	△8,360
経常収支比率	101.2%	104.8%	106.1%	104.6%	103.1%	101.1%	103.9%
医業収益に対する給与費比率	124.4%	112.1%	110.5%	110.9%	113.2%	111.5%	111.6%
医業収支比率	173.4%	155.3%	151.7%	151.6%	156.1%	152.4%	153.4%
医業収支比率(研究研修費を除く)	173.1%	155.1%	151.4%	151.3%	155.9%	152.2%	153.1%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

(オ) がんセンター（病院） 経営の状況

収益面では、移転に伴う組織再編の効果などにより、医業収益が平成 26 年度の 141 億 2,800 万円から、平成 31 年度は 198 億 9,500 万円に増加した。

一方、費用面では、給与費や材料費の増などにより、医業費用が平成 26 年度の 162 億 6,000 万円から、平成 31 年度は 206 億 3,600 万円に増加した。

【がんセンター（病院） 経営の状況】

（単位百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5ヵ年累計
収入の部	16,757	18,265	19,192	19,683	20,621	22,735	100,496
営業収益	16,462	18,023	18,968	19,436	20,381	22,470	99,278
医業収益	14,128	15,637	16,567	17,284	18,139	19,895	87,522
運営費負担金収益	2,252	2,312	2,321	2,075	2,119	2,440	11,267
その他営業収益	82	74	80	77	123	135	489
営業外収益	292	242	224	237	240	264	1,207
運営費負担金収益	217	151	143	139	134	147	714
その他営業外収益	76	91	81	98	106	117	493
臨時利益	3	0	0	9	0	0	9
支出の部	17,961	18,456	19,874	20,668	21,365	21,959	102,322
営業費用	16,987	18,140	19,573	20,384	21,092	21,743	100,932
医業費用	16,260	17,332	18,708	19,482	20,152	20,636	96,310
給与費	6,274	6,315	6,833	7,180	7,584	7,419	35,331
材料費	4,937	5,583	6,220	6,602	6,937	7,657	32,999
経費	2,889	2,974	3,052	3,099	3,222	3,297	15,644
減価償却費	1,854	1,855	1,872	1,852	1,698	1,446	8,723
研究研修費	305	605	732	748	712	817	3,614
児童福祉施設費	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	728	808	865	902	940	1,107	4,622
営業外費用	358	301	298	279	267	214	1,359
臨時損失	616	14	3	5	6	3	31
純損益	△1,204	△191	△682	△985	△744	775	△1,827
経常損益	△590	△177	△679	△989	△739	778	△1,806
医業損益	△2,132	△1,695	△2,141	△2,198	△2,013	△740	△8,787
経常収支比率	96.6%	99.0%	96.6%	95.2%	96.5%	103.5%	98.2%
医業収益に対する給与費比率	44.7%	41.9%	43.2%	43.5%	43.6%	39.0%	42.2%
医業収支比率	115.1%	110.8%	112.9%	112.7%	111.1%	103.7%	110.0%
医業収支比率(研究研修費を除く)	112.9%	107.0%	108.5%	108.4%	107.2%	99.6%	105.9%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

(カ) がんセンター（重粒子） 経営の状況

平成 27 年 12 月に治療を開始し、収益面では、平成 27 年度から平成 31 年度までの医業収益が 28 億 400 万円となった。

一方、費用面では、平成 27 年度から平成 31 年度までの医業費用が 61 億 7,900 万円となった。

【がんセンター（重粒子） 経営の状況】

(単位百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5カ年累計
収入の部	0	812	968	837	716	1,584	4,917
営業収益	0	751	906	794	673	1,542	4,666
医業収益	0	43	504	722	601	934	2,804
運営費負担金収益	0	688	330	0	0	536	1,554
その他営業収益	0	20	72	71	72	72	307
営業外収益	0	62	61	44	42	42	251
運営費負担金収益	0	61	61	43	42	42	249
その他営業外収益	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0
支出の部	0	584	1,566	1,507	1,472	1,686	6,815
営業費用	0	502	1,490	1,421	1,387	1,601	6,401
医業費用	0	476	1,440	1,375	1,340	1,548	6,179
給与費	0	155	139	110	71	296	771
材料費	0	1	5	6	13	15	40
経費	0	214	573	536	540	521	2,384
減価償却費	0	105	723	723	716	716	2,983
研究研修費	0	0	0	0	0	0	0
児童福祉施設費	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	0	26	49	47	47	53	222
営業外費用	0	82	76	85	85	85	413
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0
純損益	0	228	△598	△669	△757	△103	△1,899
経常損益	0	228	△598	△669	△757	△103	△1,899
医業損益	0	△433	△936	△653	△739	△615	△3,376
経常収支比率	-	139.0%	61.8%	55.6%	48.6%	93.9%	72.2%
医業収益に対する給与費比率	-	361.6%	27.7%	15.2%	11.8%	31.7%	27.5%
医業収支比率	-	1106.6%	285.8%	190.4%	223.0%	165.8%	220.4%
医業収支比率(研究研修費を除く)	-	1106.6%	285.8%	190.4%	222.8%	165.8%	220.4%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

(キ) 循環器呼吸器病センター 経営の状況

収益面では、入院患者数の増や、カテーテルアブレーション、外来化学療法の件数増に伴う収益の増などにより、医業収益が平成 26 年度の 52 億 1,200 万円に対し、平成 31 年度は 67 億 5,100 万円に増加した。

一方、費用面では、患者数の増に伴う材料費の増や人件費の増などにより、医業費用が平成 26 年度の 61 億 5,500 万円に対し、平成 31 年度は 76 億 4,900 万円に増加した。

【循環器呼吸器病センター 経営の状況】

(単位百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	5か年累計
収入の部	6,645	6,926	7,054	7,357	8,056	8,314	37,707
営業収益	6,539	6,827	6,970	7,279	7,983	8,243	37,302
医業収益	5,212	5,469	5,634	5,771	6,412	6,751	30,037
運営費負担金収益	1,315	1,346	1,324	1,493	1,561	1,463	7,187
その他営業収益	12	11	11	14	10	29	75
営業外収益	106	99	83	77	72	71	402
運営費負担金収益	72	65	58	51	44	39	257
その他営業外収益	34	35	26	26	28	33	148
臨時利益	1	0	1	1	0	0	2
支出の部	6,510	6,909	7,255	7,294	7,777	8,090	37,325
営業費用	6,381	6,781	7,152	7,213	7,708	8,002	36,856
医業費用	6,155	6,535	6,887	6,949	7,410	7,649	35,430
給与費	2,806	2,913	3,054	3,177	3,261	3,297	15,702
材料費	1,391	1,545	1,806	1,759	2,183	2,444	9,737
経費	1,316	1,366	1,296	1,305	1,344	1,341	6,652
減価償却費	575	625	617	586	531	483	2,842
研究研修費	66	87	114	122	90	85	498
児童福祉施設費	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0
その他営業費用	227	246	264	264	298	353	1,425
営業外費用	110	101	89	78	68	65	401
臨時損失	19	26	15	3	1	24	69
純損益	135	17	△201	63	278	224	381
経常損益	153	43	△187	65	280	248	449
医業損益	△943	△1,066	△1,253	△1,178	△998	△898	△5,393
経常収支比率	102.4%	100.6%	97.4%	100.9%	103.6%	103.1%	101.2%
医業収益に対する給与費比率	54.0%	54.0%	55.1%	55.9%	51.7%	49.6%	53.1%
医業収支比率(研究研修費を除く)	116.8%	117.9%	120.2%	118.3%	114.1%	112.0%	91.2%
医業収支比率	118.1%	119.5%	122.2%	120.4%	115.6%	113.3%	118.0%

*計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差し引きは符合しない。

3 各病院の具体的な取組み

(1) 足柄上病院

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、二次救急医療、災害拠点病院、第二種感染症指定医療機関、難病医療支援病院、臨床研修指定病院などの役割を担っている。後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数疾患が併存する患者に対する包括的な診断・治療、生活機能障害に対するケアなどの総合診療に力を入れている。

ア 医療機関等との機能分化・連携強化の推進

在宅療養後方支援病院として、入院患者に利用登録を勧めるとともに、退院後には、登録者の訪問診療を行い、患者・かかりつけ医等と情報共有を図りながら、急変時には入院を受け入れるなどの支援に取り組んだ。

短期間の点滴等、在宅治療が可能な軽症患者に対しては「短期在宅加療クリニカルパス」を適用することにより、入院期間の短縮化を図り、在宅療養を推進した。

また、医療機関等との機能分化を図るため、地域医療機関の訪問等により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

イ 地域包括ケアシステムへの支援

地域医療構想を踏まえ、平成 28 年度には急性期病床の一部を地域包括ケア病床に転換するとともに、医療機関等との機能分化・連携強化の推進を行うなど、地域包括ケアシステムの取組みを促進した。また、足柄上地域の市町が足柄上医師会に運営委託する足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターを院内に誘致し、当院の地域医療連携室と連携して事業実施するなど、地域包括ケアシステムの充実強化を図った。

ウ 救急医療

「断らない救急」の実践に向けて、ベッドコントロールの徹底及び重症個室の常時確保に努めたことにより、増大する消防からの救急搬送要請に対応することができた。

また、近隣の救急隊との研修会や、救急救命士の再教育研修会を実施し、消防本部との連携強化を図った。

エ 産科医療

平成 28 年度までは常勤産科医のもと助産師主導分べんを実施してきたが、平成 29 年度から常勤産科医が不在となり、助産師のみによる院内助産体制に移行した。バックアップ体制として、県西地域の地域周産期母子医療センターである小田原市立病院と連携を図りながら、正常分べんが見込める妊婦のみを対象として、安全を重視した助産師分べんを実施することができた。

また、妊産婦に対する支援については、妊婦健診や母乳育児外来など、きめ細かい指導等を行った。

<コラム：足柄上病院の分べん実施状況>

平成29年4月より常勤産科医が不在となり、助産師による分べんを行っている。

○分べん件数の推移

区分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
分べん件数	147件	111件	44件	53件	29件

オ 災害に備えた体制の充実強化

平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨（茨城県）、平成 28 年 4 月の熊本地震に、それぞれDMAT 隊員を派遣し、避難所での医療救護活動等を行ったほか、令和 2 年 2 月には、横浜港に停泊していたクルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号における新型コロナウイルス感染患者の搬送業務を行った。

また、災害医療拠点病院として、トリアージ訓練を実施しているほか、災害時、一定程度の医療サービスが継続できるよう、災害発生時から一か月程度を想定した事業継続計画（BCP）を整備した。

カ 地域の医療ニーズへの対応

地域における中核病院として、胃がん患者の早期発見、治療のため、市町との連携による内視鏡検査を受託したほか、高齢者の骨粗しょう症やサルコペニアに対応するため、日常生活に必要な運動機能を維持し、ロコモ・フレイルを改善する治療等を進めるなど、地域の医療ニーズに応えた。

(2) こども医療センター

こども医療センターは、他の医療機関では診療が困難な患者を県内外から受け入れ、多職種が連携した専門性の高い包括医療を提供するなど、小児の高度・専門医療機関としての役割を果たした。また、小児がん拠点病院として小児がん患者に集学的治療を実施するとともに、相談やフォローアップ外来により患者支援を行った。平成 29 年度から平成 31 年度にかけて周産期棟の改修工事を行い、NICUの増床等医療環境の充実を図った。

ア 周産期救急医療・小児三次救急医療

周産期救急医療については、他の医療機関では治療が困難な新規入院患者を受け入れ、基幹病院の役割を果たすとともに、小児三次救急医療についても、積極的に受け入れ、小児救急医療システムにおける役割を果たすことができた。また、平成 29 年から 31 年度にかけて周産期棟の改修工事を実施し、新生児病棟の増床や、新生児医療環境の充実・老朽化設備の改善を行ったことにより、診療体制の充実を図ることができた。

イ 小児がん拠点病院

県内外から小児がん患者を受け入れ、集学的治療を実施したほか、他医療機関の医師を含めた腫瘍症例検討会等を開催するなど、知識の向上や、がんセンターとの連携による症例に応じた重粒子線治療の導入・治療検討等を行った。

また、専従の相談支援員による新規入院患者に対する早期支援に取り組むとともに、治療後は、患者家族教室等での情報提供・意見交換や、フォローアップ外来による、長期的な支援体制のニーズの把握、追加検査の実施など患者支援を実施し、全国 15 医療機関ある小児がん拠点病院としての役割を果たすことができた。

<コラム：こども医療センターの小児がん患者受入状況>

第二期中期計画期間中、着実に受入れを増やし、拠点病院としての機能を果たしている。

○小児がん患者新規入院患者数の推移

区分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
小児がん患者新規入院患者数	74件	81件	94件	81件	88人

ウ 高度・専門医療の提供

小児の心疾患や先天性異常などに対する難易度の高い手術や難治性疾患等に対し高度・専門医療を提供したほか、平成 31 年 4 月にアレルギーセンターを開設し、県内医療機関等相互における連携体制を構築するとともに、医療従事者及び教職員等に対する研修の実施など、関係職種

の資質向上を図ることにより、三次医療機関としての役割を果たした。

エ 地域医療連携の推進

地域医療支援病院として、地域連携システムによる病院・診療所との連携強化や、診療所で多く扱う疾患等に関する勉強会を開催するなど、診療所との連携を強化し、地域医療連携登録の促進に取り組むことで登録医療機関の増を図った。

また、地域医療機関の看護職員向け医療ケア実技研修会を開催したほか、地域医療機関等の訪問看護師に同行する退院後訪問の実施や、在宅医療や退院支援に関わる院内外の相談への対応など在宅医療を担う地域医療機関との連携強化を図り、支援に努めるとともに、地域の医療関係者が集まる合同カンファレンスでの情報共有等による在宅療養支援を推進する取組みを行った。

平成 31 年 4 月には、成人移行期支援センターを設置し、成人医療機関・施設等と連携した移行システムの確立に向けて、院内での研修会開催や神奈川県と連携し、情報共有を行った。

オ 小児医療における緩和ケア及び在宅移行支援

緩和ケアチームによる疼痛緩和や心理社会面の苦痛への対応、不安や苦痛を伴う検査・処置に対し、アキュートペインサービスを実施することで、より充実した医療を提供することができた。また、県民に対し公開講座等を開催することで、終末期のみに対応する医療と思われがちな緩和ケアについて、正しい理解が得られるよう普及啓発を行った。

退院後訪問看護については、患者の医療環境向上を考慮し、居住地の医療機関への転院を促進したため、退院後訪問看護や訪問医の同行に加え、在宅療養支援件数を増やすなど、地域医療機関との連携・協力による患者の在宅療養への移行支援ができた。

カ 臨床研究の推進

平成 27 年度に開設したメディカルゲノムセンターにおいて、希少疾患の特異的変異を検出し、遺伝性疾患について正確な診断に基づいた診療を推進したほか、保険診療対応のための体制整備を開始した。

小児領域の治験については、希少疾病用医薬品や小児の抗がん剤、再生医療等製品の開発に向けて実施した。そのうち、小児治験ネットワークを通じた治験や、小児がんの医師主導治験、国際共同治験を積極的に実施するなど、小児用の医薬品及び再生医療等製品の早期開発に大きく貢献した。

(3) 精神医療センター

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の 16 床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施したほか、ストレスケア医療、アルコール・薬物といった物質依存症やギャンブル依存症を対象とした依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県精神科医療の中心的役割を果たした。また、認知症の早期発見に向け、平成 29 年度に「もの忘れ外来」を開設した。

ア 精神科救急医療

神奈川県精神科救急医療システムにおける基幹病院（休日・夜間・深夜の受入れを行う病院）が確保する 33 床のうち最多の 16 床を確保し、重症で自傷他害の恐れが強い措置入院や急激な精神症状の悪化が見られた患者の入院を積極的に受け入れた。

イ 精神科専門医療

中学生・高校生世代の患者の受入れを図るため、関係機関との連携強化に努めたほか、反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）の保険診療に全国で最初に取り組むなど、ストレスケア医療の充実を図ったことに加え、依存症治療拠点機関として、治療プログラムや相談の実施、研修会及び依存症に関する家族会を開催した。また、医療観察法医療の指定医療機関として、国の要請に応じ患者を受け入れ、多職種チームによる専門治療プログラムに沿った医療を提供した。

ウ クロザピンを用いた薬物療法

統合失調症の薬物療法の難治患者の社会復帰を支援するため、クロザピンを用いた薬物治療を積極的に実施した。

エ 認知症医療

平成 29 年度に「もの忘れ外来」を開設し、その後、診療体制の強化を図った。平成 30 年度に磁気共鳴画像診断装置（MRI）による画像診断を開始したほか、患者への支援を充実するため、管理栄養士の栄養指導や作業療法士などによるシニアデイケアを実施した。

オ 地域医療連携の推進

訪問看護等を通して地域の要請に対するアウトリーチに取り組んだほか、退院前訪問を実施し、患者の社会復帰に向けた取組みを推進した。また、地域医療機関向けの病院見学会を開催するなど、患者確保に向けた取組みを強化したほか、地域の医療ニーズにより一層応えていくため、平成 31 年度に連携サポートセンターを設置した。

<コラム：精神医療センターの紹介件数・逆紹介件数の状況>

平成28年度に地域連携室を設置し、また、平成31年度に地域連携室、福祉医療相談科、訪問看護科の機能を包含した連携サポートセンターを設置し、地域医療ニーズに応える体制を整備した。また、多職種のチームで地域医療機関や地域ケアプラザを訪問したほか、地域医療機関などを対象とした病院見学会を開催し、地域医療機関との連携の強化に努め、紹介件数、逆紹介件数などの増加に繋げた。

○紹介件数・逆紹介件数などの推移

区分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
紹介件数	675件	962件	957件	1,175件	1,284件
紹介率	46.3%	69.9%	67.6%	74.5%	78.6%
逆紹介件数	555件	677件	752件	814件	992件
逆紹介率	35.3%	49.2%	53.1%	51.6%	60.7%

カ 災害に備えた体制の充実強化

令和2年度からの県災害拠点精神科病院の指定に向け、事業継続計画（BCP）を策定するなど災害時の精神科基幹病院の役割を担うための取り組みを進めた。また、平成28年4月の熊本地震及び令和2年2月の中国からの帰国者の新型コロナウイルス感染症対策の精神医療ニーズに対応するため、「かながわDPAT」を派遣した。

キ 臨床研究の推進

反復経頭蓋磁気刺激法（r-TMS）の臨床研究の結果、うつ病治療としてr-TMSの薬事承認がなされ、平成31年度に保険診療が開始された。また、鍼灸や依存症などの臨床研究の充実に努めた。

(4) がんセンター

高度、先進医療を提供するがん専門病院として、「がん診療」の質の向上を図るとともに、手術、放射線治療、化学療法を柱として免疫療法や漢方治療などの治療法を組み合わせた「集学的治療」を推進し、平成27年は、最先端治療施設である重粒子線治療施設「i-Rock」を世界初のがん専門病院併設型施設として開設した。さらに、令和元年度には、がんゲノム医療拠点病院の指定を受け、先端医療であるがんゲノム医療の推進体制を整備した。

また、臨床研究所を核として、遺伝子研究をはじめ、がん免疫療法や腫瘍組織を活用した研究などを推進し、新規治療の開発に取り組んだ。

これらに加えて、医療人材の育成や情報発信等を行うなど、県内におけるがん診療の中心的な役割を担っている。

ア がん専門医療の充実

手術、化学療法及び放射線治療を柱とした「集学的治療」を充実強化するため、医師、看護師等の体制を強化するとともに、手術支援ロボットの導入や新規治療薬の積極的採用等により高度医療に積極的に取り組んだ。こうした取り組みにより、外来化学療法件数は大きく増加し、平成31年度には目標を26.8%上回った。放射線治療新規患者数も目標値を大きく上回り、多くの患者に専門性の高い治療を行うことができた。

<コラム：がんセンターの運営状況>

平成25年11月の新病院への移転後、手術件数は目標に達しないものの、新しい病院の機能を生かした治療件数は増えている。

○手術件数・外来化学療法件数の推移

区分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
手術件数	3,429件	3,464件	3,433件	3,365件	3,659件
外来化学療法件数	16,943件	18,619件	20,881件	23,458件	25,354件

イ 重粒子線治療の推進

平成27年12月に全国で5番目の重粒子線治療施設として治療を開始した。放射線治療医、医学物理士等の増員、重粒子線治療室の3室運用などにより、患者受入体制を整備した。また、

治療対象部位を順次拡大することにより、患者の治療の選択肢が広がった。さらに、医療インバウンドの体制構築、小児がん患者の受入れ体制整備等、受入患者の多様化を促進した。これらの取組みにより、平成 31 年度には、480 件の治療を行った。

ウ リハビリテーションセンターの充実

患者の早期社会復帰への支援として平成 28 年度にリハビリテーションセンターを開設し、リハビリテーション体制を強化した。多様な診療科の患者に対して個々に適応したリハビリテーションを実施することで、がん治療に伴い低下する ADL や QOL の向上、患者の早期の社会復帰に資することができた。また、リハビリテーションの重要性を広く啓発するため、地域医療関係者を対象とした研修会などにおいて講演を行った。

エ 緩和ケアの体制の充実

緩和ケアセンターの体制を充実し、早期からの専門的な緩和ケアの提供や、身体的苦痛にとどまらず精神的、社会的苦痛も含めた総合的な緩和ケアを提供した。さらに、平成 29 年度には、緩和ケア週間を設け、患者、家族のみならず広く広報活動を行うなど、緩和ケアの領域においても都道府県がん診療連携拠点病院としての役割を果たした

オ 東洋医学の推進

漢方サポートセンターにおいて、治療による副作用の抑制や、QOL の維持、向上に向けた効果的な治療を行った。

(5) 循環器呼吸器病センター

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患や肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として地域の医療機関等と連携し、質の高い総合的な医療を提供するとともに、治験・臨床研究にも積極的に取り組んだ。

また、多剤耐性結核対策等の結核医療を、第二種感染症指定医療機関（結核病床）として、継続的に実施し、社会的使命を果たした。

ア 総合的な循環器医療の推進

狭心症・心筋梗塞に対する経皮的冠動脈形成術や冠動脈バイパス手術、不整脈に対するペースメーカー植え込み術やカテーテルアブレーション、さらには、弁膜症手術、大動脈瘤に対するステントグラフト内挿術、下肢静脈瘤に対するレーザー焼灼術等を実施した。

心臓リハビリテーションについて体制を強化し、術後早期から導入し、退院後も外来でリハビリテーションを維持するなど、心臓病の早期回復・再発予防・健康維持に寄与した。

平成 27 年度から糖尿病・内分泌内科を新設し、周術期の血糖管理を充実させるとともに、多職種からなる「糖尿病サポートチーム」による糖尿病教室等を開催し、糖尿病についての啓発普及を行った。

イ 肺がんや間質性肺炎等に対する包括的な診療の実施

肺がんについて、併存疾患を有する患者に対しても、低侵襲な胸腔鏡手術、放射線治療及び薬

物療法を効果的に組み合わせた集学的治療とともに相談支援等を実施した。

「クライオバイオプシー（経気管支凍結肺生検）」、重症気管支喘息に対する「気管支サーモプラスティ」、咯血に対する「超選択的気管支動脈塞栓術」等の新規技術を導入し、質の高い医療を実施するとともに、呼吸器内科専門医の育成や地域の看護師等を対象とした「慢性呼吸器疾患看護専門研修」を開始するなど人材育成を行った。

平成 27 年 11 月に「間質性肺炎センター」を設置し、看護・栄養・リハビリテーション等多職種による総合的な支援を実施するとともに、患者・家族を対象とした、「間質性肺炎勉強会」の開催や「間質性肺炎患者会」の設立や運営に協力した。

<コラム：循環器呼吸器病センターにおける間質性肺炎患者受入状況>

第二期中期計画期間中、着実に受入れを増やし、専門病院としての機能を果たしている。

○間質性肺炎新規外来患者数の推移

区分	平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
間質性肺炎新規外来患者数	341人	428人	503人	594人	625人

ウ 結核対策

結核入院患者に対して、院内DOTS（直接服薬確認療法）を徹底して実施するとともに、退院後もDOTSが継続されるよう、県や保健所設置市と定期的な連絡会を開催するなど連携して、結核の再発と多剤耐性結核の発生防止に努めた。

平成 30 年 7 月には、結核病棟入院基本料 7 対 1 を取得し、入院患者の療養環境の充実を図った。

エ 臨床研究の推進

肺がんや間質性肺炎等についての治験に積極的に参加するとともに、「特発性間質性肺炎多施設共同前向き観察研究」を主導し、登録された症例の臨床・画像および病理の情報等の確認及びデータ管理を行った。

「循環器救急患者の現状と予後に関する研究：神奈川循環器救急レジストリー（K-ACTIVE）」を神奈川循環器救急研究会と協働して開始し、県内の急性心筋梗塞患者の登録事業を推進することにより、診療の質の向上を図った。

オ 医療機関等との連携強化の推進

地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会の実施、医療機関訪問、救急隊員を対象とした勉強会の開催等により連携の強化を図った。

地域医療連携ネットワークシステム「じゅんこネット」の運用を開始し、地域の医療機関と患者情報（画像レポート）を共有し、連携を推進した。

「間質性肺炎」、「気管支喘息」、「慢性閉塞性肺疾患」の地域連携クリニカルパスを策定し、地域のかかりつけ医と当センターの主治医とで検査結果や治療経過、今後の診療計画を共有するなど地域完結型医療を目指した。（平成 31 年度に「慢性閉塞性肺疾患」を計画中）

循環器内科ホットライン、気胸ホットラインに加え、放射線治療のホットラインを設置し、地域医療機関の医師と当センター医師との直通電話を開設することにより、連携の強化を図った。

4 小項目ごとの業務実績報告と自己評価

(1) 特記事項

別冊のとおり（小項目）

(2) 自己評価

	S	A	B	C	D
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	7	20	13	4	1
経営基盤の強化に関する事項	1	3	2	1	0
合 計	8	23	15	5	1